

## 要 旨

貿易の影響は、総需要ショックなどの場合と異なって、経済の構成要素に関して非中立的となることが多い。貿易の持つこのような特徴に注目し、本稿では、貿易の産業別および地域別雇用に与える影響を分析し、併せて今後のグローバル化時代における雇用についてのインプリケーションを検討する。

1 . 1995年の輸出入比率が1985年と同じ水準であったならばという想定の下で、1985 - 1995年の輸出入増減の雇用に与えた影響を産業連関表を用いて産業別に推計したところ、比較優位構造の違いなどを反映して、業種によって影響が大きく異なることが確認された。影響の大きさとしては、製造業計で約195万人（実質ベース、うち輸入増111万人、輸出減85万人）の雇用が削減されたと推計され、これは1985年の雇用水準に対して、15.1%の大きさである。

2 . ( 1 ) この産業別推計結果に基づき、都道府県における製造業業種別構成比のデータを用いて都道府県への潜在的な影響を推計したところ、輸入増の影響が地方圏に偏って及んでいることを示唆する結果を得た。この結果は、地方圏において輸入増の影響を大きく受ける産業が相対的に多く分布していることを反映している。( 2 ) そこで、地域の産業構造の決定要因を探るために、国際貿易理論であるヘクシャー = オリン = サムエルソン理論（HOS理論）を地域経済に援用したところ、高学歴労働者の賦存比率が地域の産業構造をある程度説明できるという推計結果を得た。このことは、各都道府県における輸入増の影響がある程度その地域の供給構造によって規定されること、例えば、地方圏は輸入増の影響に対して脆弱な産業構造になっていることを示唆している。( 3 ) 一方、1985 - 1995年の実際の地域別雇用は、1980年代後半のバブル景気時における地方圏での工場立地の急増により、地方圏で増加し、大都市圏で減少している。そこで、1985 - 1990年、1990 - 1995年、1995 - 2000年の3期間に分けて、雇用の伸びと平均賃金や要素賦存比率との関係を都道府県別・産業別のデータを用いて推計したところ、繊維工業製品、衣服・その他の繊維製品など、日本が比較劣位にあり、途上国からの輸入が急増している業種においては、1990年代以降、賃金の低い都道府県ほど雇用の減少が大きく、そして高学歴労働者の賦存比率の低い都道府県ほど当該業種の構成比が低下している、という関係が観察されるようになってきている。こうした変化は、途上国からの輸入増に代表されるグローバル化の影響を示唆するものであり、今後の地域雇用を考える際には、グローバル化のもたらすこのような影響に十分な留意が必要であろう。グローバル化の流れを積極的に活用し、貿易の利益を最大限に活かすという観点からは、人的資本

を一層高めるための教育投資や、セクター間の円滑な労働移動に資する政策が望まれる。

以上